

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		危機管理室		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	1	防災に対する意識の高揚			
事業名 防災対策関係事務									
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
防災体制については、防災訓練や防災講演会などの機会をとらえ様々な方法で防災意識の普及啓発を図っている。しかし、その効果は十分とは言えず、さらに防災知識とその対応について普及啓発が必要である。		主に市民を対象として、防災啓発や、災害情報の提供を実施することにより、災害等からの被害の軽減を図ることを目的とする。		災害時における行動基準、各家庭における対応の指針等のパンフレットの配布やインターネット等によって、防災に関する知識の普及を図り、防災意識の高揚に努める。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
防災講演会、自主防災リーダー研修会等を通じた防災意識普及啓発活動			防災に関する出前講座件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
-		防災講演会2回 リーダー研修会1回		18回		26回	
144 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	6,350,000	6,341,700	財源(内訳)	国庫支出金 ()		
	使用賃借料	2,359,000	2,319,280		県支出金 ()		
	負担金、補助及び交付金	2,849,000	2,697,530		地方債 ()		
	備品購入費	90,600	33,600		その他 ()	33,000	28,000
	その他	1,778,290	1,507,789		一般財源 ()	13,393,890	12,871,899
合計		13,426,890	12,899,899	合計		13,426,890	12,899,899
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	5,024,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
防災講演等にあたり、同じ内容の話にならないように考慮する必要がある。		他の機関や大学の教授等の講習会に積極的に参加し、常に新しい防災情報を市民に発信し、飽きさせないための工夫が必要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		危機管理室		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実			
事業名	防災訓練事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
防災対策については、行政や消防等による「公助」に依存する面が強く、地域住民自ら身を守る「自助」や地域の自主防災等による「共助」が必ずしも十分とはいえない。		幼・保育園、小・中学校等を含め、メイン会場を今年度は出合小学校と決め、市内全域において防災訓練を実施。関係機関等との非常時の連携を確認した。		出合小学校をメイン会場とし、市内全域において防災訓練を実施。警察、消防、自衛隊等の関係機関と連携を図り、防災体制の充実を図る。	
活動指標			成果指標		
総合防災訓練の実施			総合防災訓練の開催回数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		-		100	
		1回		1回	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	52,500	55,743	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	72,000	55,440		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		124,500	111,183	
合計		124,500	111,183	合計		124,500	111,183
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	3,140,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
あらかじめ想定されたものが事前に周知されており、実施計画に基づいて淡々と関係機関が与えられた課題をこなしていく訓練である。このため訓練のための訓練になってしまいがちであった。市内の小学校をメイン会場として、市内すべての小学校を一巡した。これを機会に趣向を変えるいい機会である。		今までの、想定をあらかじめ知らしめて、準備万端で見せる訓練をするのではなく、実際の災害同様、先の見えない失敗から学ぶ訓練をすることによって、自らで考え、行動する訓練へと変更する必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		危機管理室		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実			
事業名	災害拠点整備事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成21、22年と2年連続で水害被害を受け、特に平成22年においては8カ所の避難所を開設した。近年においては、電気製品は生活に必要不可欠なものとなっており、避難所における発電機等を利用した情報収集、照明等も必要になっている。		市内を小野田・厚狭・埴生地域の3カ所に分け、災害発生時に各拠点施設から早期に避難場所等へ資機材を搬送することを目的とする。		災害時に搬送を容易にするために、地域ごとに防災資機材を分散して保管する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
各校区防災訓練時の展示及び災害時の活用			災害発生時に必要物品を早急に届けられるよう市内3カ所に必要資機材を配備				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
				3カ所		3カ所	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	2,983,000	2,535,540	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()	2,983,000	2,500,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()		35,540
合計		2,983,000	2,535,540	合計		2,983,000	2,535,540
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
災害発生時に活用可能なように、常に点検、整備が必要である。	各拠点にあるので、計画的な点検、整備を行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		危機管理室		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実			
事業名	コミュニティ助成事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)を活用し、災害時及び自主防災組織の活動に必要な資機材等の整備を行う。	災害時の活用及び自主防災組織が防災活動等を実施する場合に必要な防災資機材を貸し出しするための資機材等を整備する。	コミュニティ助成事業を活用し、防災資機材を整備し、災害時の活用整備を図るとともに、自主防災組織が行う訓練等についても貸出しを行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
災害時の活用物品の整備		災害時及び訓練等貸出備品の充実度		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
		100%	100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	1,900,000	1,654,885	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	1,900,000	1,600,000
					一般財源 ()		54,885
合計		1,900,000	1,654,885	合計		1,900,000	1,654,885
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
自助、共助につながる資機材の紹介をすることにより、防災に対して、関心を深めていただくとともに、自らの購入意識を高め、非常時の備えをしていただくことが必要である。	多くの人に貸出や展示用の防災資機材があることを知っていただくようPRを実施する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	事業の性質上、成果指標を設定は困難である。
-----	-----------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		危機管理室		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	3	地域防災力の向上			
事業名	自主防災組織育成事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成22年7月の大雨災害を経験し、市のみの対応には限界があった。防災・減災には、自助、共助がなくてはならない。このため、自主防災組織の育成が重要である。	市内自治会を基盤とし、自主防災組織が結成されている。これが機能することにより、地域の絆が生まれ、一人でも多くの命が助かる。自主防災組織の設立を促進し、その活動を援助することにより、地域の防災力の向上を図る。	自主防災組織が活動するにあたって必要な資機材の購入、講演、研修会等に実際に要した費用に対して補助する。	
活動指標		成果指標	
自主防災組織補助金		自主防災組織の充実	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
4,800,000	1,787,400	-	-
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自主防災組織補助金	4,800,000	1,787,400	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		4,800,000	1,787,400	
合計		4,800,000	1,787,400	合計		4,800,000	1,787,400
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,826,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
自主防災組織の防災力の向上。	自主防災組織の防災訓練等の活動を支援するとともに、補助金を交付することにより各組織の防災備品の整備や、防災活動の充実を図る。自主防災組織の充実のための施策を検討し、実践する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	事務の性質上、成果指標の目標値設定は困難である。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	3	地域防災力の向上	
事業名	避難所運営事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
当市は過去から大雨による市街地の浸水災害が多くあり、台風時の高潮によって海岸、河川の堤防が決壊し、大災害を被った経験もある。災害の未然防止策のみでなく、応急対策が必要であり、平常時から防災対策機関との連携を強化するとともに、市民への災害情報の提供が必要である。		避難所機能の充実を図る。		山陽小野田市地域防災計画に基づく災害時の避難所開設運営。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
避難所数			-		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100	
51(箇所)	51(箇所)	-	-	%	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.25	1,510,250						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
避難所数はもとより、第一次避難所における最小限の設備の充実。保管用倉庫の建設。		避難所ごとに物資(非常食や毛布など)を配備するのは、それぞれの施設の規模や通常の運用をかんがみると非常に困難である。そこで、1箇所に拠点を設け、災害時には開設した避難所に向け、そこから物資を運搬し、対応することが望ましいと考える。現在のところ、本庁舎敷地内に災害用物資の保管用倉庫を建設したく考えている。建設費用及び運用に係る光熱費等は日本赤十字社からの現在までの交付金の積立及びこれからの交付金で賄うことができると判断する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	『ゼロ予算事業』 ・成果指標については、事業の性質上、設定が困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		建築住宅課		建築係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	4	建築物の耐震強化			
事業名 木造住宅耐震化促進事業									
予算費目	款	8	土木課	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	5	耐震診断・改修事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正により、国は耐震改修促進計画を定め、地震に強いまちづくりを目指している。		昭和56年5月以前に着工された木造住宅、多数利用建築物の所有者を対象として、住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進する。		耐震診断補助金は住宅・建築物耐震改修補助金を、耐震改修補助金は地域住宅交付金事業による補助金を充てる。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
耐震診断実施戸数及び耐震改修実施戸数			耐震性有の住戸の割合				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
		0戸(診断) 1戸(改修)		平成27年度までに耐震化率90%			
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金補助及び交付金	1,720,000	600,000	財(源割内訳)	国庫支出金 (50%)	860,000	300,000	
					県支出金 (25%)	430,000	150,000	
					地方債 ()			
					その他 ()			
	一般財源 (25%)	430,000	150,000	合計	1,720,000	600,000		
合計		1,720,000	600,000					
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.35	2,114,350					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
耐震改修工事の効果に対して、住民からの信頼がないのか、あるいは、情報不足なのか不明であるが、実施戸数が伸び悩んでいる。		山陽小野田市ゆれやすさマップの積極的な活用を図り、出前講座を実施する。また、住宅の耐震診断を山口県建築士会に業務委託することによる診断員派遣方式(負担金無料)に変更する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
	事業の実施方法やコスト等について改善する検討する必要		平成24年度から無料耐震診断員派遣方式に変更している
その他	5年毎に公表される住宅・土地統計調査から引用している山陽小野田市の耐震性有の住戸の割合を成果指標としており、次回の統計調査は平成25年に実施されるので、計上できるデータが無く「実績値」を空欄としている。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		学校施設係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	4	建築物の耐震強化			
事業名	学校施設耐震化事業								
予算費目	款	10	教育費	項	2,3,4	小・中学校費	目	3	学校建設費
	細目	1	小・中学校建設費	細々目	4,1	小・中学校施設改良事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
平成7年に地震防災対策特別措置法が制定され、日中の子どもたちの学習・生活の場、災害時には地域の避難場所となる学校施設の安全性の確保が喫緊の課題となった。本市には、旧耐震基準で建てられた非木造の学校施設が45棟あり、このままでは地震により倒壊し、又は大破する恐れがあるため、計画的に耐震化する必要がある。		子どもたち等の生命を守り、避難住民の当面の生活の場を確保するため、地震による被害を最小限に抑えられるよう、学校施設を耐震化する。対象は、旧耐震基準により建てられた非木造の学校施設で、2階建以上又は床面積200㎡以上の建物である。		学校施設耐震化推進計画に基づき、学校施設を耐震化する。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
耐震性のある建物の数 (耐震化工事を終えた建物を含む)			耐震性のある建物の割合					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		100 %
76(棟)		64(棟)		84.2(%)		84.2(%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	34,769,000	28,083,300	財(源割内合訳)	国庫支出金 (84%)	409,081,000	344,470,000
	工事請負費	1,343,530,000	981,112,181		県支出金 ()		
					地方債 (66%)	946,400,000	628,500,000
					その他 ()		
			一般財源 ()		22,818,000	36,225,481	
合計		1,378,299,000	1,009,195,481	合計		1,378,299,000	1,009,195,481
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1	6,041,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
工事期間中、足場の設置や騒音の発生により一時的に採光や通風が遮られ、また工事車両の頻繁な出入りにより、子どもたちの安全が心配され、学校における学習・生活環境に制約が生じる場合がある。		工事を夏休みに精力的に行い、学期中にはなるべく放課後や土日に行うよう工程を細かに管理して、できるだけ授業を妨げず、子どもたちが安全に学校生活を送れるようにする。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		危機管理室		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	5	武力攻撃事態への対応			
事業名	国民保護関係事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
国民を武力攻撃等から保護する国民保護法の制定を受け作成した山陽小野田市国民保護計画に基づき、市民を保護するための措置が実施できるよう組織体制の整備や計画内容の市民への周知を図ることが大きな課題となっている。		国民保護法に基づき、各自治体で制定された条例に基づいたものである。		国民保護協議会の維持を通して関係機関の連携を図り、有事の際の実施体制を確保する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
国民保護事務の円滑な実施			関係機関との連携による国民保護協議会の設置				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
-		-		100%		100%	
100%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	10,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		10,000	0	
合計		10,000	0	合計		10,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
今後、関係機関と協力した訓練を実施しなければならない。	自衛隊等の協力により、関係機関との連携訓練を検討する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--